



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美 (TEL) 0277-54-7101
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,482	7.0	1,422	46.3	1,373	55.8	957	62.2
29年3月期	37,845	△2.1	972	△6.8	881	70.3	589	244.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,479百万円(146.0%) 29年3月期 601百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.93	—	5.8	3.3	3.5
29年3月期	39.40	—	3.7	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △0百万円 29年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,262	17,638	40.9	1,155.01
29年3月期	41,197	16,316	38.8	1,067.65

(参考) 自己資本 30年3月期 17,291百万円 29年3月期 15,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,322	△1,338	△985	5,142
29年3月期	2,125	△865	△1,155	6,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	149	25.4	0.9
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	179	18.8	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.0	650	△28.9	650	△33.3	580	△8.7	38.74
通期	41,000	1.3	1,180	△17.0	1,180	△14.1	910	△4.9	60.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,533,232株	29年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	30年3月期	562,448株	29年3月期	559,337株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,972,581株	29年3月期	14,974,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,315	5.9	586	111.0	591	81.5	533	122.2
29年3月期	22,951	△0.6	278	△34.8	325	136.2	240	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	35.66		—					
29年3月期	16.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	31,274		13,107		41.9	875.53		
29年3月期	30,929		12,446		40.2	831.22		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,107百万円 29年3月期 12,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んだことから個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気の回復基調が続いております。

世界経済につきましては、米国の景気は雇用情勢の改善にともなう個人消費の増加等により堅調な成長が続き、欧州の景気も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。中国では政府による金融引締めや環境規制の強化等もあり、景気は若干減速の兆しをみせたもののインフラ投資や堅調な輸出等により底堅く推移しております。その他新興国においても景気は総じて持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めたほか、生産性向上や原価低減活動などにより利益確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は40,482百万円と前年同期と比べ2,636百万円の増加(前年同期比7.0%増)となりました。営業利益は1,422百万円と前年同期と比べ449百万円の増加(前年同期比46.3%増)、経常利益は1,373百万円と前年同期と比べ491百万円の増加(前年同期比55.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は957百万円と前年同期と比べ367百万円の増加(前年同期比62.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、ブラジル子会社の事業縮小による減少要因はありましたが、中国子会社における受注の増加等により販売は増加となりました。

その結果、売上高は28,042百万円と前年同期と比べ565百万円の増加(前年同期比2.1%増)となり、セグメント利益は878百万円と前年同期と比べ27百万円の減益(前年同期比3.0%減)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA業界向け等の販売は減少となりましたが、モーター、変・減速機、昇降・運搬、金属工作業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は11,206百万円と前年同期と比べ1,967百万円の増加(前年同期比21.3%増)となり、セグメント利益は285百万円と前年同期と比べ241百万円の増加(前年同期比552.3%増)となりました。

③ その他

その他では、売上高が1,232百万円と前年同期と比べ103百万円の増加(前年同期比9.1%増)となりました。セグメント利益は113百万円と前年同期と比べ70百万円の増加(前年同期比165.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、棚卸資産の増加等により28,107百万円(前期末比299百万円増)となりました。固定資産は主に、投資有価証券の増加等により14,154百万円(前期末比765百万円増)となりました。その結果、総資産は42,262百万円(前期末比1,065百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、短期借入金の減少等により18,846百万円(前期末比182百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,777百万円(前期末比74百万円減)となりました。その結果、負債合計は24,623百万円(前期末比256百万円減)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により17,638百万円(前期末比1,321百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,032百万円減少し、5,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,322百万円(前年同期比802百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,394百万円と減価償却費1,315百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,338百万円(前年同期比473百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,456百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は985百万円(前年同期比170百万円減)となりました。これは主に借入金の返済による支出および配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=105円、1EURO=130円の想定のもと、売上高41,000百万円、経常利益1,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	6,757
受取手形及び売掛金	11,013	11,532
商品及び製品	3,026	3,111
仕掛品	3,040	3,603
原材料及び貯蔵品	2,070	2,231
繰延税金資産	284	270
その他	787	830
貸倒引当金	△197	△230
流動資産合計	27,807	28,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,341	3,557
機械装置及び運搬具（純額）	3,601	3,513
土地	3,209	3,156
建設仮勘定	186	443
その他（純額）	479	503
有形固定資産合計	10,818	11,174
無形固定資産	330	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662	2,082
退職給付に係る資産	43	87
繰延税金資産	25	21
その他	665	589
貸倒引当金	△156	△141
投資その他の資産合計	2,240	2,639
固定資産合計	13,389	14,154
資産合計	41,197	42,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,389	8,558
短期借入金	8,579	8,260
未払法人税等	188	160
賞与引当金	305	340
その他	1,565	1,525
流動負債合計	19,028	18,846
固定負債		
長期借入金	4,097	3,878
繰延税金負債	328	471
役員退職慰労引当金	663	708
関係会社整理損失引当金	87	—
退職給付に係る負債	86	95
資産除去債務	18	16
その他	570	605
固定負債合計	5,851	5,777
負債合計	24,880	24,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,090	12,897
自己株式	△348	△350
株主資本合計	15,445	16,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	931
為替換算調整勘定	△44	65
退職給付に係る調整累計額	△56	43
その他の包括利益累計額合計	541	1,040
非支配株主持分	329	347
純資産合計	16,316	17,638
負債純資産合計	41,197	42,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,845	40,482
売上原価	31,786	33,841
売上総利益	6,059	6,641
販売費及び一般管理費	5,086	5,218
営業利益	972	1,422
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	33	31
為替差益	—	17
不動産賃貸料	75	83
その他	84	45
営業外収益合計	216	197
営業外費用		
支払利息	163	148
手形売却損	5	4
為替差損	36	—
支払補償費	56	42
その他	45	50
営業外費用合計	307	246
経常利益	881	1,373
特別利益		
固定資産売却益	108	33
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	120	33
特別損失		
固定資産除却損	31	2
減損損失	25	10
特別損失合計	56	12
税金等調整前当期純利益	944	1,394
法人税、住民税及び事業税	404	421
法人税等調整額	△82	△19
法人税等合計	321	402
当期純利益	623	991
非支配株主に帰属する当期純利益	33	34
親会社株主に帰属する当期純利益	589	957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	623	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	288
為替換算調整勘定	△385	99
退職給付に係る調整額	105	100
その他の包括利益合計	△21	488
包括利益	601	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580	1,455
非支配株主に係る包括利益	20	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	11,650	△348	15,005
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			589		589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440	△0	440
当期末残高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	385	327	△162	551	351	15,907
当期変動額						
剰余金の配当					△42	△192
親会社株主に帰属する 当期純利益						589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	△372	105	△9	20	11
当期変動額合計	257	△372	105	△9	△21	408
当期末残高	642	△44	△56	541	329	16,316

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			957		957
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807	△1	805
当期末残高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	642	△44	△56	541	329	16,316
当期変動額						
剰余金の配当					△6	△156
親会社株主に帰属する 当期純利益						957
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	110	100	498	23	522
当期変動額合計	288	110	100	498	17	1,321
当期末残高	931	65	43	1,040	347	17,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944	1,394
減価償却費	1,280	1,315
固定資産除却損	31	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	108	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	45
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△87
受取利息及び受取配当金	△56	△51
支払利息	163	148
為替差損益 (△は益)	99	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△108	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
減損損失	25	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	28
その他	289	1
小計	2,436	1,864
利息及び配当金の受取額	55	51
利息の支払額	△152	△148
法人税等の支払額	△345	△473
法人税等の還付額	129	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,456
有形固定資産の売却による収入	139	66
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	11	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,701	5,078
短期借入金の返済による支出	△5,250	△5,296
長期借入れによる収入	1,124	988
長期借入金の返済による支出	△1,334	△1,403
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△149	△143
非支配株主への配当金の支払額	△42	△6
その他	△203	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,189	6,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,174	5,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477	9,238	36,716	1,129	37,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	6	72	—	72
計	27,543	9,245	36,789	1,129	37,918
セグメント利益	906	43	949	42	992
セグメント資産	39,819	12,378	52,198	12,151	64,350
その他の項目					
減価償却費	993	286	1,280	4	1,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	385	1,269	7	1,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,042	11,206	39,249	1,232	40,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	4	78	—	78
計	28,116	11,211	39,328	1,232	40,561
セグメント利益	878	285	1,163	113	1,276
セグメント資産	38,055	12,735	50,790	12,714	63,505
その他の項目					
減価償却費	1,003	311	1,314	4	1,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,390	322	1,713	3	1,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,789	39,328
「その他」の区分の売上高	1,129	1,232
セグメント間取引消去	△72	△78
連結財務諸表の売上高	37,845	40,482

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	949	1,163
「その他」の区分の利益	42	113
セグメント間取引消去	△15	△0
棚卸資産の調整	△10	141
減価償却費の調整	6	5
全社費用 (注)	0	0
連結財務諸表の営業利益	972	1,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,198	50,790
「その他」の区分の資産	12,151	12,714
債権の相殺消去	△11,814	△9,963
棚卸資産の調整	△330	△228
固定資産の調整	△36	△31
その他の調整額	△10,970	△11,019
連結財務諸表の資産合計	41,197	42,262

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280	1,314	4	4	△3	△3	1,280	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,269	1,713	7	3	△1	△2	1,275	1,714

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円65銭	1,155円01銭
1株当たり当期純利益金額	39円40銭	63円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	589	957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	589	957
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,974	14,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	3,670
受取手形	882	919
電子記録債権	2,128	1,311
売掛金	7,648	7,491
商品及び製品	263	271
仕掛品	2,056	2,129
原材料及び貯蔵品	346	335
前払費用	32	32
繰延税金資産	123	159
その他	682	734
貸倒引当金	△48	—
流動資産合計	16,985	17,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943	899
構築物（純額）	45	42
機械及び装置（純額）	1,788	1,847
車両運搬具（純額）	41	27
工具、器具及び備品（純額）	135	143
土地	2,091	2,091
建設仮勘定	25	51
有形固定資産合計	5,072	5,103
無形固定資産		
借地権	1	—
ソフトウェア	15	15
その他	88	112
無形固定資産合計	105	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524	1,927
関係会社株式	6,165	6,334
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	740	390
長期前払費用	57	42
前払年金費用	124	24
その他	420	456
貸倒引当金	△266	△189
投資その他の資産合計	8,766	8,985
固定資産合計	13,944	14,217
資産合計	30,929	31,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,522	5,187
電子記録債務	—	294
買掛金	1,506	1,397
短期借入金	4,193	3,981
1年内返済予定の長期借入金	1,134	1,059
リース債務	105	110
未払金	422	372
未払費用	26	21
未払法人税等	17	77
預り金	32	53
賞与引当金	281	316
その他	281	300
流動負債合計	13,524	13,171
固定負債		
長期借入金	3,788	3,687
リース債務	288	279
繰延税金負債	272	375
役員退職慰労引当金	589	638
債務保証損失引当金	3	—
資産除去債務	16	15
固定負債合計	4,958	4,995
負債合計	18,483	18,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	516	900
利益剰余金合計	8,473	8,857
自己株式	△348	△350
株主資本合計	11,804	12,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	920
評価・換算差額等合計	641	920
純資産合計	12,446	13,107
負債純資産合計	30,929	31,274

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,951	24,315
売上原価		
製品期首たな卸高	276	290
当期製品製造原価	20,277	21,094
合計	20,553	21,384
製品評価損	17	146
製品期末たな卸高	290	321
製品売上原価	20,280	21,209
売上総利益	2,671	3,105
販売費及び一般管理費		
給料	694	702
運搬費	476	484
賞与引当金繰入額	53	61
役員退職慰労引当金繰入額	53	55
退職給付費用	63	64
貸倒引当金繰入額	△27	△15
減価償却費	46	36
その他	1,031	1,129
販売費及び一般管理費合計	2,393	2,519
営業利益	278	586
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	202	58
為替差益	—	21
不動産賃貸料	13	13
その他	24	31
営業外収益合計	248	131
営業外費用		
支払利息	62	57
手形売却損	5	4
為替差損	52	—
貸倒損失	—	15
貸倒引当金繰入額	11	—
支払補償費	59	42
その他	9	6
営業外費用合計	200	127
経常利益	325	591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	13	—
特別損失合計	16	1
税引前当期純利益	314	591
法人税、住民税及び事業税	114	111
法人税等調整額	△40	△54
法人税等合計	74	57
当期純利益	240	533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426	8,383
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							240	240
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	90	90
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,714	390	390	12,105
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		240			240
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251	251	251
当期変動額合計	△0	90	251	251	341
当期末残高	△348	11,804	641	641	12,446

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	384	384
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,804	641	641	12,446
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		533			533
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	△1	382	278	278	660
当期末残高	△350	12,187	920	920	13,107

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。